

第2期末 (2016年11月21日)	
基準価額	10,408円
純資産総額	43億円
騰落率	3.9%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2015年11月21日～2016年11月21日

第2期 (決算日 2016年11月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

運用経過

2015年11月21日～2016年11月21日

基準価額等の推移



第2期首	10,017円	既払分配金	0円
第2期末	10,408円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

前期末以降の基準価額は、おおむね長期金利が低下(債券価格は上昇)したことから上昇基調で推移しました。その後も、2015年12月中旬の日銀による国債の買い入れ額増大や、1月末のマイナス金利導入決定を受け、金利が大幅に低下したことから、基準価額は大きく上昇しました。7月頃までは金利が乱高下しながらも低下したため、基準価額は上昇基調で推移しましたが、日銀が7月末にマイナス金利の深掘りを見送ったことから金利が大幅に上昇したことを受けて、基準価額は下落しました。その後はおおむね横ばいでの推移となりましたが、11月の米大統領選後の金利上昇を受けて、基準価額は下落しました。結局、期を通じて見ると、基準価額は上昇して当期末を迎えました。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド

1 万口当たりの費用明細

2015年11月21日～2016年11月21日

項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	17円	0.162%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,452円です。
(投信会社)	(7)	(0.070)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.070)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	18	0.169	

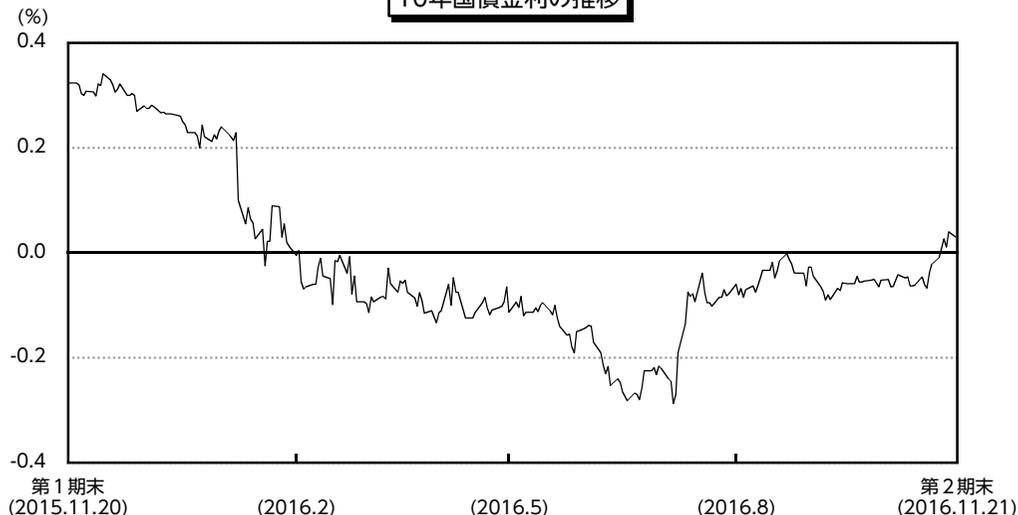
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内債券市況

10年国債金利の推移



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.32%でスタートした10年国債金利は、おおむねもみ合いで推移した後、2015年12月中旬に日銀が国債の買入れ額を増額すると低下基調となり、さらに1月末にマイナス金利の導入を決定すると、一段と低下しました。導入決定後は、マイナス金利の影響を探る動きを受けて変動幅が大きくなる中、4月下旬まで低下基調で推移しました。

5月はおおむね横ばいで推移しましたが、6月に入ると、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや6月下旬に実施されたイギリスの国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどから、再び低下する展開となりました。

しかし、7月末の日銀政策決定会合において、一部の市場参加者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深堀りが見送られると、10年国債金利は8月初にかけて急上昇し、その後も横ばいから若干の上昇基調で推移し、11月の米大統領選後には米国の早期利上げ観測高まりからさらに上昇し、結局、0.03%で当期末を迎えました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

ポートフォリオ

当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

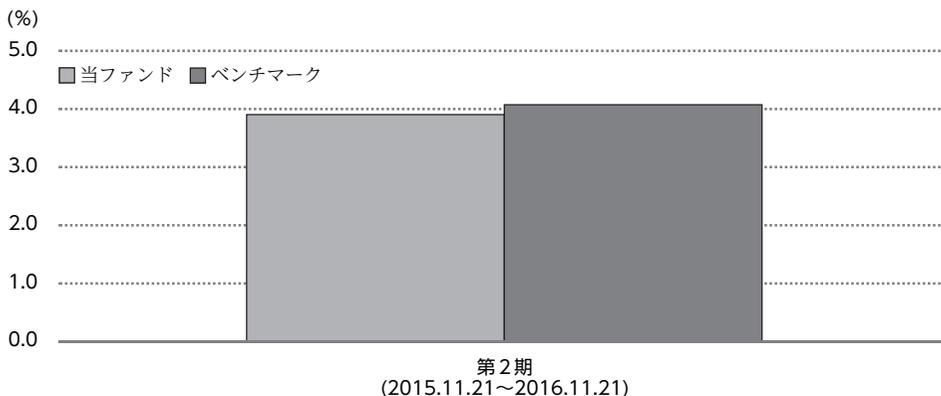
マザーファンド

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）等を調整し、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うファンドです。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の基準価額騰落率は+3.9%となり、ベンチマーク騰落率（+4.1%）を下回りました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2015年11月21日 ～2016年11月21日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	408円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にNOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

マザーファンド

引き続き、クオンツモデルに基づき、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
(設定日) 2015年1月29日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	10,000	% -	% -	百万円 103
1期(2015年11月20日)	10,017	0	0.2	10,017	10,038	0.4	99.0	1,758
2期(2016年11月21日)	10,408	0	3.9	10,408	10,447	4.1	99.0	4,329

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、設定時を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2015年11月20日	円 10,017	% -	10,038	% -	% 99.0
11月末	10,027	0.1	10,048	0.1	99.0
12月末	10,092	0.7	10,111	0.7	99.2
2016年1月末	10,219	2.0	10,238	2.0	99.3
2月末	10,398	3.8	10,411	3.7	98.9
3月末	10,471	4.5	10,496	4.6	90.7
4月末	10,560	5.4	10,587	5.5	99.0
5月末	10,600	5.8	10,624	5.8	99.1
6月末	10,735	7.2	10,755	7.1	98.8
7月末	10,642	6.2	10,669	6.3	99.4
8月末	10,530	5.1	10,560	5.2	98.6
9月末	10,535	5.2	10,567	5.3	99.0
10月末	10,506	4.9	10,538	5.0	99.1
(期末) 2016年11月21日	10,408	3.9	10,447	4.1	99.0

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	5,277,727	7,102,613	3,429,591	4,617,718

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年11月21日～2016年11月21日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2016年11月21日現在)

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	1,353,342	3,201,479	4,329,360

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券インデックスマザーファンド全体の口数は21,236,151千口です。

◆投資信託財産の構成 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	4,329,360	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,840	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,380,201	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,380,201,016円
コール・ローン等	3,532,742
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド(評価額)	4,329,360,326
未 収 入 金	47,307,948
(B)負 債	50,900,370
未 払 解 約 金	47,248,039
未 払 信 託 報 酬	3,508,183
そ の 他 未 払 費 用	144,148
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,329,300,646
元 本	4,159,576,337
次 期 繰 越 損 益 金	169,724,309
(D)受 益 権 総 口 数	4,159,576,337口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,408円

(注) 期首元本額 1,755,449,005円
 期中追加設定元本額 6,850,019,030円
 期中一部解約元本額 4,445,891,698円

◆損益の状況

当期 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 508円
受 取 利 息	121
支 払 利 息	△ 629
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	7,812,197
売 買 益	61,975,093
売 買 損	△ 54,162,896
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,126,206
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,685,483
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,678,008
(分 配 準 備 積 立 金)	(1,848,871)
(繰 越 欠 損 金)	(△ 170,863)
(F)追 加 信 託 差 損 益 金 *	166,360,818
(配 当 等 相 当 額)	(22,965,822)
(売 買 損 益 相 当 額)	(143,394,996)
(G)合 計 (D + E + F)	169,724,309
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	169,724,309
追 加 信 託 差 損 益 金	166,360,818
(配 当 等 相 当 額)	(28,489,102)
(売 買 損 益 相 当 額)	(137,871,716)
分 配 準 備 積 立 金	38,083,957
繰 越 欠 損 金	△ 34,720,466

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,235,086円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	131,640,352円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,848,871円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	169,724,309円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	408.03円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。

(2016年4月1日)

約款変更

信託報酬率の上限を引き下げたことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

(2015年11月21日)

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド

当ファンドの概要

商 品 分 類		追加型投信／国内／債券／インデックス型
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA－BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	＜購入・換金手数料なし＞ ニッセイ国内債券 インデックスファンド	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債
運用方法	＜購入・換金手数料なし＞ ニッセイ国内債券 インデックスファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

運用報告書



第15期

(計算期間：2015年2月21日～2016年2月22日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ②原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	国内の公社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りま



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

(2015年2月21日から2016年2月22日まで)

国内債券市況

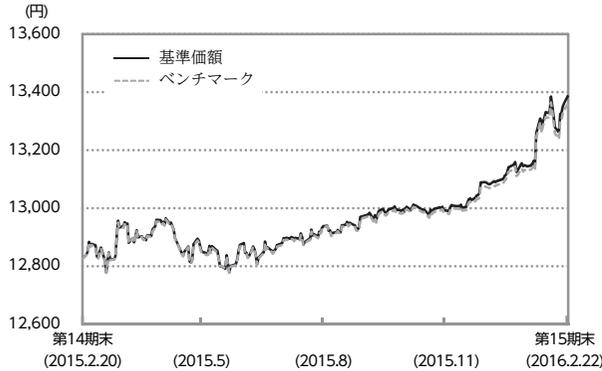
10年国債金利の推移



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

期初以降の10年国債金利は、国債入札をめぐる警戒感から不安定に上下する展開が続きましたが、6月にかけて欧米の金利が上昇したことを受けて0.5%台まで急上昇しました。しかしその後は、ギリシャ債務問題の再燃や中国株の下落等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことで金利は低下し、8月に入ると中国人民元の基準値切り下げを受けた中国景気の失速懸念や、日銀の国債買い入れオペによる需給下支え要因に加え、国内の追加金融緩和観測等を背景に低下基調となりました。1月末には、日銀のマイナス金利政策発表を受けて金利が急低下し、結局、10年国債金利はマイナスの水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、国内金利が低下（債券価格は上昇）したことから上昇しました。

期初以降の10年国債金利は、国債入札をめぐる警戒感から不安定に上下する展開が続きましたが、6月にかけて欧米の金利が上昇したことを受けて急上昇したため、基準価額は下落しました。しかしその後は、ギリシャ債務問題の再燃や中国株の下落等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことで金利が低下し、その後も、中国景気の失速懸念や日銀の国債買入れオペによる需給下支え要因等を背景に低下基調となったこと、さらに1月末には日銀のマイナス金利政策発表を受けて金利が急低下したことから、基準価額は上昇して当期末を迎えました。

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+4.4%となり、おおむねベンチマーク騰落率(+4.2%)に連動しました。

今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
11期(2012年2月20日)	12,025	3.7	12,003	3.3	100.0	13,816
12期(2013年2月20日)	12,243	1.8	12,242	2.0	99.5	15,223
13期(2014年2月20日)	12,536	2.4	12,542	2.4	99.0	24,258
14期(2015年2月20日)	12,827	2.3	12,839	2.4	99.5	34,807
15期(2016年2月22日)	13,389	4.4	13,376	4.2	99.0	25,320

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、設定時を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公券債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率
(期首) 2015年2月20日	円 12,827	% —	12,839	% —	% 99.5
2月末	12,877	0.4	12,885	0.4	98.8
3月末	12,883	0.4	12,894	0.4	99.6
4月末	12,926	0.8	12,937	0.8	99.1
5月末	12,869	0.3	12,876	0.3	99.1
6月末	12,858	0.2	12,868	0.2	99.2
7月末	12,898	0.6	12,905	0.5	99.1
8月末	12,917	0.7	12,927	0.7	98.8
9月末	12,959	1.0	12,963	1.0	99.1
10月末	13,009	1.4	13,014	1.4	98.9
11月末	13,007	1.4	13,011	1.3	99.0
12月末	13,093	2.1	13,093	2.0	99.2
2016年1月末	13,259	3.4	13,257	3.3	99.3
(期末) 2016年2月22日	13,389	4.4	13,376	4.2	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

◆売買および取引の状況

(2015年2月21日～2016年2月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		37,997,606	48,445,713

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2015年2月21日～2016年2月22日)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第88回 利付国債(20年)	3,272,143	第113回 利付国債(5年)	2,776,644
第116回 利付国債(5年)	3,032,056	第107回 利付国債(5年)	2,339,166
第113回 利付国債(5年)	2,781,339	第72回 利付国債(20年)	2,234,100
第325回 利付国債(10年)	2,738,240	第96回 利付国債(5年)	2,232,192
第117回 利付国債(5年)	2,375,203	第117回 利付国債(20年)	2,220,158
第146回 利付国債(20年)	2,205,853	第318回 利付国債(10年)	2,197,204
第303回 利付国債(10年)	2,169,825	第292回 利付国債(10年)	2,159,312
第328回 利付国債(10年)	1,810,855	第321回 利付国債(10年)	2,015,878
第306回 利付国債(10年)	1,756,721	第291回 利付国債(10年)	2,003,339
第318回 利付国債(10年)	1,732,901	第325回 利付国債(10年)	1,945,134

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

◆組入有価証券明細表

(2016年2月22日現在)

国内(邦貨建)公社債

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	22,234,000	25,067,271	99.0	—	61.8	29.4	7.8
合計	22,234,000	25,067,271	99.0	—	61.8	29.4	7.8

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第348回 利付国債 (2年)	0.1000	2017/1/15	915,000	916,031
	第103回 利付国債 (5年)	0.3000	2017/3/20	1,056,000	1,061,575
	第113回 利付国債 (5年)	0.3000	2018/6/20	4,000	4,048
	第115回 利付国債 (5年)	0.2000	2018/9/20	721,000	728,822
	第116回 利付国債 (5年)	0.2000	2018/12/20	1,188,000	1,202,149
	第117回 利付国債 (5年)	0.2000	2019/3/20	1,167,000	1,182,124
	第4回 利付国債 (40年)	2.2000	2051/3/20	399,000	527,410
	第285回 利付国債 (10年)	1.7000	2017/3/20	4,000	4,080
	第291回 利付国債 (10年)	1.3000	2018/3/20	432,000	445,625
	第292回 利付国債 (10年)	1.7000	2018/3/20	847,000	880,744
	第303回 利付国債 (10年)	1.4000	2019/9/20	1,748,000	1,849,209
	第306回 利付国債 (10年)	1.4000	2020/3/20	1,080,000	1,150,826
	第313回 利付国債 (10年)	1.3000	2021/3/20	355,000	381,859
	第318回 利付国債 (10年)	1.0000	2021/9/20	852,000	908,308
	第325回 利付国債 (10年)	0.8000	2022/9/20	758,000	806,845
	第327回 利付国債 (10年)	0.8000	2022/12/20	939,000	1,001,490
	第328回 利付国債 (10年)	0.6000	2023/3/20	1,270,000	1,338,973
	第329回 利付国債 (10年)	0.8000	2023/6/20	153,000	163,754
	第26回 利付国債 (30年)	2.4000	2037/3/20	1,547,000	2,035,403
	第28回 利付国債 (30年)	2.5000	2038/3/20	821,000	1,100,304
	第69回 利付国債 (20年)	2.1000	2024/3/20	2,000	2,359
	第72回 利付国債 (20年)	2.1000	2024/9/20	593,000	704,549
	第86回 利付国債 (20年)	2.3000	2026/3/20	277,000	340,956
	第88回 利付国債 (20年)	2.3000	2026/6/20	1,524,000	1,881,774
第117回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/3/20	753,000	944,849	
第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	1,439,000	1,837,070	
第146回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/9/20	1,390,000	1,666,123	
合 計		—	—	—	25,067,271

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

◆投資信託財産の構成

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	25,067,271	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	335,434	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	25,402,705	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,402,705,771円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	221,157,977
公 社 債 (評価額)	25,067,271,251
未 収 利 息	100,638,043
前 払 費 用	13,638,500
(B) 負 債	82,121,608
未 払 解 約 金	82,121,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	25,320,584,163
元 本	18,912,024,491
次 期 繰 越 損 益 金	6,408,559,672
(D) 受 益 権 総 口 数	18,912,024,491口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,389円

(注1) 期首元本額 27,135,186,062円

期中追加設定元本額 11,292,697,622円

期中一部解約元本額 19,515,859,193円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券インデックスSA (適格機関投資家限定)	1,340,785,796 円
DCニッセイ国内債券インデックス	6,601,563,989 円
ニッセイ日本バランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)	27,138,778 円
ニッセイ日本バランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)	4,144,471 円
DCニッセイワールドセレクトファンド (債券重視型)	1,287,567,160 円
DCニッセイワールドセレクトファンド (標準型)	2,757,297,518 円
DCニッセイワールドセレクトファンド (株式重視型)	759,246,193 円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)	301,966,720 円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)	761,580,628 円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)	291,676,172 円
ニッセイ厚生年金型バランス運用 (現物型) DB (適格機関投資家限定)	2,402,078,684 円
〈購入・換金手数料なし〉ニッセイ国内債券インデックスファンド	2,216,221,801 円
ニッセイターゲットデットファンドI (適格機関投資家限定)	56,775 円
ニッセイターゲットデットファンドII (適格機関投資家限定)	56,760 円
〈購入・換金手数料なし〉ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)	160,643,046 円

◆損益の状況

当期 (2015年2月21日～2016年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	385,339,919円
受 取 利 息	385,339,919
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	871,882,061
売 買 益	951,497,675
売 買 損	△ 79,615,614
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	1,257,221,980
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,672,459,265
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,335,027,888
(F) 解 約 差 損 益 金	△5,856,149,461
(G) 合 計 (C+D+E+F)	6,408,559,672
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,408,559,672

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含まず。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。